

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 左派連合圧勝のメキシコ総選挙
- 3面 ブラジルルラ大統領の外交
- 4面 シャングリラ対話でのASEANの立場
- 5面 日本 AALA70 周年を前にして⑤
- 6面 バンドンにて⑧ / AALA ウォッチ
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2024年9月1日 No.770

## ベネズエラで大統領選が実施



与党の選挙集会(ベネズエラ大統領府提供)

# マドゥーロ候補の当選発表 一部野党が拒否 裁定は選挙法廷に

中南米の政治に大きな影響をあたえるベネズエラの大統領選挙の投票が7月28日に行われ、全国選挙管理委員会(CNE)は与党の勝利を発表しましたが、一部の極右野党は「不正」選挙だとして受け入れを拒否、国際的にも評価と対応が分かれています。

CNEの発表によると、投票率は59%。開票報告書率80%の段階で与党のニコラス・マドゥーロ候補が、得票数515万92票、得票率51.2%、一部の野党の統一候補エドムンド・ゴンサーレス候補が、得票数444万5978票、得票率44.2%、その他の野党8人の候補合計得票数46万2704票、得票率4.6%で、投票傾向が不可逆的であるとして、マドゥーロ候補の当選を確定しました。

ただ選管は集計コンピューターが海外からサイバー攻撃を受け、データの転送に支障をきたしたため各投票所ごとの選挙報告書の公表が遅れていると説明しました。

野党9候補は結果を受け入れたもののゴンサーレス陣営は独自の出口調査や開票報告書をもとに「ゴンサーレス候補の勝利」を宣言しました。野党がよびかけた抗議行動で一部が暴徒化しました。

### 各国の対応わかる

900人以上の国際選挙監視団の評価もわかりました。南アや全米法律家組合など111組織が「問題なく無事行われた」との共同声明を発表したものの、

監視活動で評価の高かったアメリカのカーター・センターなどは「完全性の基準を満たしていない」と表明しました。

これをうけアメリカや中南米の親米右派政権9カ国が、与党の勝利宣言を批判して選挙結果の見直しを求めました。開催された米州機構(OAS)会議は、介入を求める決議には17カ国が賛成したものの、絶対過半数に達せず承認されませんでした。メキシコやブラジルは介入に反対、キューバやニカラグア、ボリビアやホンジュラス、米州ボリーバル同盟(11カ国が参加)などは、中国やロシア、イランなどとともにとりて与党の勝利を確認しました。

CNEは8月2日、開票率96.87%の第2次開票結果を発表し、マドゥーロ大統領の勝利を再確認しましたが、ゴンサーレス陣営は承認を拒否しました。マドゥーロ大統領は、最高裁選挙法廷に、CNEの最終データとともに、各候補者・各党の立ち合い人が確認したすべての投票報告書を提出し、最終判断が下されるよう申し入れ、それが受け入れられて、現在、そのプロセスが進められています。

(8月8日現在)

## 歴史的変革めざす

左派連合圧勝の  
メキシコ総選挙

中南米研究者 新藤 通弘

人口約1億2600万人の、ラテンアメリカで第二の大国、メキシコで、6月2日、大統領選とともに、上院・下院の議員選挙とメキシコ市を含む9つの州知事選が行われ、左派与党連合「引き続き歴史を作ろう」が圧勝しました。

大統領選では、モレナ党（国家再生運動）、緑の環境党（PVE）および労働党（PT）の連合の革新候補クララ・シェインバウム・パルド（62歳・写真）が約60%の得票率（3600万票）を獲得し、圧倒的な差で勝利しました。国民行動党（PAN）、制度的革命党（PRI）、民主革命党（PRD）を代表する右派の候補者ショクトル・ガルベスは27.5%、中道右派の市民運動党（MC）の候補者ホセ・アルバレス・マイネスは10.3%を獲得しました。メキシコ合衆国200年の歴史の中で、初めての女性大統領の誕生です。

得票率は、前大統領が当選した前回の53%を上回っており、現オブラドール政権の政策が承認され、同政権の継続性が信任されたことを示しています。対照的に、右翼は2018年と比較して600万票を失いました。

投票率は全国では60%、メキシコ市などでは70%に達しました。同時に行われた議会選挙でも下院（定数500）で与党連合が3分の2を上回る365議席、上院（定数128）でも3分の2に近い議席を獲得しました。また州知事選でも全32州のうち、24州が、左派知事となりました。

圧倒的な左派勢力の勝利は、オブラドール政権前までの20年間に、制度的革命党（PRI）、国民行動党（PAN）政権の政策が、専制的、権威主義的、腐敗的、人種差別的、新自由主義で、その結

果引き起こされた低賃金、失業、汚職、公企業の民営化、雇用不安などのあらゆる弊害と決別したいと、国民が強く願ったからでした。

オブラドール大統領の政策の成果として、汚職や脱税との厳しい戦いを繰り広げたこと、倒産寸前だったPEMEX（メキシコ石油公社）とCFE（連邦電力委員会）を救済し、エネルギー主権を回復させたこと、また、国民皆年金政策も進めたことがあげられます。

こうした結果、2018年から2022年の間に極貧層は、人口の14%から12.1%に減少しています。さらに、2023年のGDP成長率は3.2%、インフレ率は年率3.8%に低下し、失業率は今年第1四半期に2.4%に下り、メキシコペソは対ドルで13%上昇しました。歴史上前例のない現象です。

## 歴史的な変革を目指す左派連合

選挙後の勝利宣言で、「メキシコにおける公共生活の第4次変革の継続」を確認しました。これは、オブラドール大統領が掲げる、スペインからの独立戦争（1821）、レフォルマ（自由主義改革1850～60年）、メキシコ革命（1910）に続く、新自由主義と決別する、歴史的な社会改革を指すものです。

オブラドール大統領は、一連の憲法改正などを実現すること（通称：プランC）を目指してきました。憲法改正には3分の2以上の議席が必要ですが、今回の議員選

挙での大勝によって、その可能性が高まっています。オブラドール大統領は2月5日に司法改革、選挙制度改革、国家警備隊の軍への配属、正規労働者の年金制度改革、電力庁（CFE）の権限強化など、広範な憲法改正案を既に国会に提出しています。シェインバウム次期大統領は、自身のチームと協力して市場を安心させ、これらの改革を議論するうえで、「開かれた議会」での討論を提案しています。

## 今後の課題

一方、国内の麻薬犯罪問題、治安問題は、国民が最重要課題と考えています。シェインバウム氏は、当選したら「最も勇敢な大統領、犯罪に立ち向かう大統領」になると公約しています。

しかし、暴力の背後にある強力な犯罪カルテルにどう対処するかは多くを語っていません。民主的な選挙によって誕生し、憲法とその制度を尊重することを誓う新政府は、麻薬密売や（逆説的だが）組織犯罪が、既存の三権分立に対決する第4の権力になったり、あるいは米州や世界で有害な対抗勢力を形成するかのような行動を制度化することを許すことはできないのです。引き続き、難しい問題となるでしょう。貧困率を減少させた、社会福祉プログラムのための財政規律をどう維持するかが課題でしょう。また、移民危機という喫緊の課題もあります。

# グローバル・サウスのリーダーとして

## ブラジル ルラ大統領の外交

山崎 圭一 横浜国立大学教授

2023年1月にブラジルの左派、労働党のルラ大統領の第3期が始まって1年と8カ月。内閣に中道派も含まれるという連立政権(10の政党から構成)に加え、議会(下院)では右派・中道右派が議席の8割を占める制約の中にありますが、外交については、中立的で全方位を貫き、「グローバル・サウス」のリーダーとしての役割を意識した外交を展開しています。

### 貧困問題へのイニシアチブ

第1に、世界の貧困問題を解決するためのイニシアチブです。ブラジルはジェット旅客機や自動車の製造が活発な工業国ですが、同時に大豆、砂糖きびなどの巨大農園や牧畜の広大な草原がたくさんある農業・畜産国でもあり、ウクライナ戦争の影響で農産物の価格が上昇した問題にたいして、果たすべき役割があると自覚しています。この関連で、本年7月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催されたG20の財務相・中央銀行総裁会議の関連会合において「貧困と飢餓に対抗するグローバル・アライアンス」の立ちあげを提案しました。

第2に「G20 Social(社会的G20)」を立ちあげて、市民社会の声を世界政治に届けようとしています。これは昨年9月にインドのニューデリーで第18回のG20が開催されたときに、ルラ氏が発表しました。具体的な活動の1つは「社会サミット」の開催です。本年11月にリオ・デ・ジャネイロでG20が開催される予定ですが、その前夜にNPOなど市民社会の構成者を招いてのサミット会議の開催を計画しています。

### 中立・全方位を貫いて

第3に、ロシア・ウクライナ戦争については、グローバル・サウスは中立の立場をとる国が少なく

ありません。ルラ氏も中立の立場から、停戦を呼びかけています。2022年2月の開戦直後から(当時は大統領選の候補者)、ロシアのプーチン大統領を批判すると同時に、ウクライナのゼレンスキー大統領(以下Z大統領)も、停戦にむけての外交交渉の努力が不十分だとして厳しく批判してきました。欧米の「西側」諸国によるウクライナへの武器・弾薬の支援は戦争を煽るものだと批判し続け、弾薬供与の要請を拒否しています。中国やUAEを2023年4月に公式訪問したさいに、中国やUAEをふくめた別の「G20」をつくって停戦交渉をすることを提案し、平和にむけたネットワーク作りを進めています。

第4に、2023年10月に始まったイスラエルによるパレスチナのガザ地区への軍事侵攻については、本年(24年)2月にエチオピアで開催されたアフリカ連合の会議に参加した際に、これを歴史に類のない集団虐殺として厳しく批判しました。米国のようにイスラエルを擁護するような態度や、日本のように「判断する立場にない」(岸田文雄首相)といった事実上の虐殺黙認の態度とはまったく異なる、イスラエル糾弾の姿勢を貫いています。また南アフリカ共和国が、イスラエルは集団虐殺を展開していると批判し、昨年12月末に国際司法裁判所(ICJ)に対してこの事件への対応を要請した

とき、ルラ氏は南アの訴えを支持しました。

ルラ氏は、2023年には24カ国を訪問し、ブラジル史の中でも最も外国訪問が多い大統領の一人です。

### 外務省の強いサポート

前ボルソナロ政権による外交の後退に加え、アマゾンの森林消失の速度がはやく、環境保全での世界的イニシアチブを取りにくいといった課題を抱えています。苦勞しているのは事実ですが、彼のグローバル・サウス外交は、中立・全方位を基本路線とするブラジル外務省の主流派の伝統と合致している、外務省のサポートがあるのが強みです。この中立外交の志向性は、1964年～85年の親米軍事政権のときですら、途中から中立路線に戻ったことを想起すると、かなり強い力だといえます。中南米は米国の「モンロー主義」の影響もあって、米国の「裏庭」といわれますが、しかしブラジル外交は、昔から米国追随の一辺倒ではないのです。外務大臣は、政治家ではなく、この官僚から選ばれることがあり、ルラの第1期と第2期をささえた外務大臣はセルソ・アモリンという優秀な外交官でした。そして第3期の外務大臣も外務省プロッパの官僚のマウロ・ヴィエイラ氏です。またアモリン氏は現在、大統領の外交顧問に就任し、ルラ外交を支えています。

任期満了まであと2年と4カ月ありますが、国際社会の民主化、世界の市民社会の活性化、米国の暴走への牽制などの点で、ルラ大統領の成果を期待したいと思います。

## どちらの側にもつかず非同盟を堅持して話し合い解決

シャングリラ対話での  
ASEANの立場

ジャーナリスト 鈴木勝比古

今日の世界とアジアの情勢はウクライナ戦争でのNATO（北大西洋条約機構）とロシアの対立の激化、中国の南シナ海での軍事的な威嚇行為をめぐるフィリピン・ASEAN側と中国の対立など複雑な様相を見せている。

シンガポールで5月末から6月はじめにかけて英国際戦略研究所（IISS）が開催してきた、アジアと世界の国防関係トップが議論を交わすシャングリラ会議が今年も開催された。米国のオースティン国防長官と中国の薫軍国防相がウクライナ問題や南シナ海問題をめぐって対立的な見解を応酬したことが日本や各国で大きく報じられた。日本の木原防衛大臣がオースティン米国防長官に同調して、中国を批判した。日本はNATO諸国との合同軍事演習を日本周辺で頻繁におこない、バイデン政権が唱えた「専制と民主」の対立の旗振り役を演じている。

今年のシャングリラ対話については、もっぱら米中対立が大きく報じられ、シャングリラ会議での東南アジア諸国の一連の重要な発言はほぼ完全に無視された。日本ではまったく紹介されなかったASEAN（東南アジア諸国連合）諸国の代表による発言の中にこそ今日の世界と地域の戦争や紛争を解決に導く重要な提言が含まれていたため、あらためてこの場を借りて紹介したい。

マレーシアのカレド・ノルディン国防相は、米中両国の応酬を念頭に「われわれはどちらかの側にも与すべきでない」と考えるし、実際、どちらの側にも与しない。言うまでもなく、地域の紛争をエスカレートさせる、いかなる行為に関しても、マレ

シアの立場は不変である。私は非同盟であることが可能な最善の方策であると考えている。同時に、われわれは紛争当事者とも重層的に協力を拡大することを強調したい」と述べた。

そして「2025年に、マレーシアがASEAN議長を務める際には、われわれは、地域の運転席に座り、われわれの中心性を維持するという伝統を続ける」とのべ、ASEANの中心性を維持しつつ、ASEANの一貫した基本的原則を守りながら、紛争の話し合いにもとづく平和解決を追求する姿勢を示した。

「他人に耳を傾けない」  
西側陣営にうんざり

インドネシアの最近の大統領選挙で勝利し、次期大統領に選ばれたプラボウォ・スビアント国防相は、米中の大国間対立や紛争に「グローバルサウスは幻滅している」と率直に述べ、「善隣友好と協力、協調こそが平和と繁栄への道だ」と訴えた。

「インドネシアは、この世界で、平和と安全、安定と繁栄を追求するうえでは、協調と協力、妥協、そして他国の国益と核心的な関心事を尊重することが非常に重要だと考えている。対話と協力のみがこれらの目標を達成するための効果的な手段になりうると確信する」と述べた。同国防相は、かつてインドネシアが武力で併合した東ティモールとの敵対的な関係は解決されて、今やこのシャングリラ対話の場で、同国のラモス・ホルタ大統領と抱き合い、隣席に座る関係になっていると紹介した。プラボウォ国防相は、「専制と民主との対決」を呼号する米国と西側陣営の態度に触れ、各国は「自分

の立場を表明しながら、他人の意見に耳を傾けたくないのです」と指摘し、「私たちがここに座っている間にも地政学的な緊張や紛争、衝突が起きていて、多くの国々、特にグローバルサウスは幻滅している」と率直に語った。

シャングリラ対話で基調演説をおこなったフィリピンのマルコス・ジュニア大統領はこの会議の焦点となった南シナ海の領有権紛争の当事者としてフィリピンの主張の正当性を指摘すると同時に、この紛争を話し合いで平和的に解決する筋道として、国際法、とりわけ国連海洋法に依拠すべきであることを訴えつつ、「南シナ海には、ASEANが描く平和と安定と繁栄の海以外の未来はありえない」と断言した。

ASEANの  
「理にかなう」提案

今回のシャングリラ対話での発言を国の大小で差別することなく、子細に検討すれば、マレーシア国防相、インドネシア国防相、そしてフィリピンのマルコス・ジュニア大統領などASEAN諸国の発言が「紛争を話し合いを通じて平和的に解決する」という、現在の世界が求める合理的で、現実的な解決策を示していることは明らかである。

紛争のどちらの側にも与せず、非同盟を堅持して、各当事者と話し合いを通じ、互いを理解しあいながら合意に向かって前進するというASEAN各国の提唱が今日の世界の戦争や紛争を解決に導く「理にかなう」発言であることをシャングリラ対話は改めて証明した。

## 日本AALA創立70周年を前にして ⑤

## ASEAN 人民フォーラムに初参加

日本 AALA 代表理事・組織部長 野本 久夫

## メキシコに左派政権誕生

2018年7月1日、メキシコ大統領選挙でアンドレス・マヌエル・ロペスオブラドール氏が当選しました。悪化し続ける汚職と治安に対する国民の怒りが高まり、汚職根絶・治安の解決などを掲げて勝利しました。

新自由主義に反対する政権がメキシコ史上初めて生まれたことで今後の経済・外交政策と中南米の政治情勢への影響が注目されました。所康弘明治大学教授は、日本 AALA 機関紙 8 月号論文「新興政党がなぜ国民の支持を一腐敗と汚職に怒りが集中」のなかで、石油と国民意識、メキシコ革命の誇り、新政権の「経済民主化」について詳述し、「この困難な道のりは、国家と市民社会と多国籍企業の諸関係をいかに再編し、市民社会の側に政治的権限をとり戻すことができるかどうかにかかっているといえる」と語っています。

## 玉城デニー氏が沖縄県知事に当選

2018年9月30日投開票の沖縄県知事選挙は、8月8日に急逝した翁長雄志知事の後継としてオール沖縄の玉城デニー候補が安倍官邸丸抱えの候補に約8万票の大差をつけ、知事選史上最多の40万票を獲得して当選しました。デニー氏は「自立と共生の沖縄、誇りある豊かな沖縄の実現に向けて全力で取り組みたい。沖縄が平和で安全に暮らせることが欠かせないし、そのためには基地の整理縮小が必要で、新基地の建設は到底容認できない」と決意を表明しました。玉城デニー知事当選は世界でも報道され、ニューヨーク・タイムズは10月21日、「在沖米軍の縮小にむけて、日米政府は公正な解決

策を探れ」の社説を出しました。ジャカルタ・ポスト紙、シンガポールのストレート・タイムズ紙、マレーシア非同盟通信なども報道しています。

ASEAN 加盟国の非政府組織 (NGO) や市民団体が集まる ASEAN 市民社会組織会議 / 人民フォーラム (ACSC/APF) が11月2日から4日までシンガポールで開かれ、田中靖宏代表理事がオブザーバー参加しました。

この会議は ASEAN 憲章に盛

り込まれた「人民志向」に基づき2008年から議長国の首都で開催されてきています。

開会総会では韓国外務省外交顧問が「朝鮮半島の平和構築と東南アジアへの意味」と題して講演しました。田中代表理事は「北東アジアの新動向と東アジア平和共同体の展望」で報告しました。沖縄県知事選挙でのデニー知事勝利の報告にはフィリピンの参加者から「おめでとう」のメールが送られました。

NEWS  
ヘッドラインヨルダン川西岸、子どもの死者急増  
2日に1人が犠牲に

(ユニセフ 2024.7.23)

2023.10 以来、東エルサレム含むヨルダン川西岸地区のパレスチナ人の子どもが143人亡くなった。さらに440人以上の子どもが実弾で負傷している。最も弱い立場の人々に過度の武力が用いられている。

イスラエル国会、パレスチナ国家樹立  
否の決議可決 賛成多数

(CNN 2024.7.21)

決議は支持68票、反対9票。決議文は、パレスチナ国家の創設はイスラエル国家と国民に存亡の危機を及ぼし、紛争を永続化させ、地域を不安定にさせる、という。ネタニヤフ首相は、「2国家共存案」について再三拒否する姿勢を示し、ヨルダン川西岸についても妥協しない、と主張している。

スーダン 援助関係者が警告  
「危機は一刻を争う」

(LANCET 2024.7.20)

人口の半分超の2500万~2600万人が食料危機に直面している。

世界最悪の人道危機を抱え、国内避難民1100万人近くと最も多い。

マラリア、デング熱、コレラ、はしかの流行、ポリオウイルスの出現がある一方で、医療システム/施設は少なくとも70%は破壊されているか、機能していない。

援助関係者はいう。「人々は木の葉や土を食べています。女性はサバイバルセックスにも頼っています」

## 避難民に迫りくる健康被害

## ガザの下水からポリオウイルス検出

Al Jazeera 2024.7.19

人口密度が高いガザ地区の下水からポリオウイルスが検出された。

保健省は声明を発表した。「健康災害の前触れであり、何千人もの住民がポリオに感染する危険にさらされることになる」

ウイルスは避難民テントとテントの間に溜まって流れる下水に含まれている可能性がある。飲料水がウイルスに汚染される危険性もある。

小児集中治療医は、「下水にウイルスが含むのは時限爆弾である」

(上野敏行)

AALA  
ウォッチ

## 煙幕を取り払ったICJ判断

国際司法裁判所（ICJ）がパレスチナ問題でまた画期的な判断を下した（7/19）。イスラエルによるヨルダン川西岸や東エルサレム、ガザの占領は国際法違反であり、入植地は撤去しなければならない。排除されたパレスチナ人を帰還させ、被害を賠償しなければならない。各国はイスラエルによる国際法違反の犯罪を援助・支援してはならない、というものだ。

この「判決」は、2022年12月の国連総会が、軍事占領の合法性の判断を求めたことに答えたものだ。国連の最高司法機関

が現状を「違法な占領」と判断したのは初めてだ。アメリカなど「西側諸国」は、判決は「勧告的意見で、拘束力はない」としているが、衝撃は隠せない。

イスラエル政府は「この地はもともと自分たちの土地だから占領ではない」と主張しているが、「判決」は入植地の拡大だけでなく存在そのものが違法であり、パレスチナ人にたいするアパルトヘイト（人種隔離政策）や入植者民兵による民族浄化政策は侵略行為にあたりと判断した。

「民族対立」や「紛争」とい

う言い方は事態を隠す煙幕になっている。本質は、イスラエルによる違法な占領と侵略行為なのであり、正されるべきはその終結と賠償であることを明白にしてくれた。

イスラエルに武器を供給し支援を続けるアメリカや「西側」も共謀の罪になる。イスラエルの軍事企業への投資や協力している民間企業も訴訟の対象になる。日本も安倍政権の時代からイスラエルとの軍事技術協力をしている。国際法違反での訴訟が検討されるのではないか。

（2024.7.28 田中靖宏）

高碓達之助 vs. 周恩来  
初の日中（秘密）会談

## バンドンにて⑧

訪問団副団長 常任理事 埼玉 AALA 代表委員  
河内 研一

国際会議にあっては、正規の会議日程とは別に幾多の個別会談が合間を縫って設定される。あるものは公然と、あるものは秘密裏に。バンドン会議もその例にもれない。

4月22日朝6時、高碓は通訳の岡田晃（後年スイス大使）を伴って宿舎のグランド・ホマン・ホテルを密かに後にした。報道人対策のみならず、他の日本代表団員20数名に気づかれぬように。向かう先は周恩来の宿泊先、華僑の別荘である。案内役は中国側の通訳である廖承志（後に中国日本友好協会会長）、日本生まれで早稲田で学んだ。両親は国民党左派の著名な活動家で、父の廖仲愷は孫文とともに辛亥革命を闘い、暗殺されていた。三人は念のため途中で車を乗り換えての移動であった。

会談は人払いをして7時20分に始まった。中国側は陳毅（副総

理、後に外相）が加わり5人での会談となった。高碓は戦中日本の所業の詫びを述べ、まずは貿易の拡大をと申し出た。周は半政府機関での実施を提案。これは後にLT貿易として実現する。中国に抑留中の戦犯問題では個別具体的な話にまで及んだ。そして高碓は日本政府の立場を踏み越えて台湾問題に言及する。座は一気に緊迫した。この問題は時間を取って話したいと周は会談の継続を提案し、改めて25日午前7時からの秘密会談が決まった。しかし、この会談は高碓の監視役として外務省から派遣された3人の代表代理、谷正之（元外相）、加瀬俊一（初代国連大使）、浅海浩一郎（岸内閣時のアメリカ大使）によって実現を阻まれた。

この秘密会談に先立って、バンドン会議初日の開会直前、宿舎のグランド・ホマン・ホテルのロ

ビーで偶然を装った高碓・周会談があり、これは大きく報道された。実はこれも高碓と周の意を受けた岡田と廖の周到な準備によるものだった。

高碓は1960年1962年と訪中し周恩来と旧交を温めている。2度目の訪中では厳しい環境下、廖承志との間でL（=廖）T（=高碓）貿易協定の妥結に漕ぎつけた。これにより北京と東京に設置された連絡事務所は、国交のない中で実質大使館の役割を果たした。文化大革命等もあり困難は続いたが、廖・高碓の「掘った井戸」なしには1972年の日中国交回復はなかったであろう。

バンドンに繋がる逸話として、抗日戦期におけるインドからの中国への医療使節団派遣にも触れたかったが、それについては『知りたかったアセアン』（2014年）を参照されたい。（完）



## 京都

### 「日米地位協定」の抜本的改定を求める日米協議を

米軍・軍属の性犯罪等の事件が報道され、しかも日米政府間で隠蔽工作まで行われていたことが発覚したことについて、怒りを持って抗議したい。

沖縄の米軍嘉手納基地所属の米空軍兵長（25歳）が2023年12月24日に16歳未満の少女を本島公園で誘拐、自宅に連れ去り性的暴行を行っていたことが明らかになった。米兵はわいせつ誘拐、不同意性交の罪で那覇地検に起訴された（その後、保釈）が、外務省が報告せず、沖縄県当局には連絡がなかった。

この事件後の経緯を時系列で追うと、外務省が暴行事件を把握、官邸に報告（ただし、その時期は明かさず）→24年3月27日那覇地検が米空軍兵長を起訴→4月11日首相国賓待遇で訪米→5月26日米海兵隊員（20歳代）が女性を暴行、怪我を負わせる事件が発生→外務省が暴行事件を把握、官邸に報告（ただし、その時期は明かさず）→6月16日県議選投票（選挙結果はオール沖縄が過半数を失う）→6月17日那覇地検が米海兵隊員を起訴→6月23日沖縄全戦没者追悼式に首相出席、知事と面談→6月25日当該事件の公判期日が司法記者の目に留まり、報道されて事件が発覚。

なんと6カ月間も事件を隠蔽、もし司法記者が発見していなければ闇の中に。なお、23年7月以前にも米海兵隊員による強制性交、同不同意性交及び米軍属による犯



罪が発生、いずれも那覇地検で不起訴処分。また24年1月、米海兵隊員が不同意性交で緊急逮捕（那覇地検、不起訴）。同年5月、米海兵隊員、不同意性交致傷で準現行犯逮捕（地検起訴）と相次いで発生。

日米地位協定（17条）は米兵の公務外の事件・事故の場合、裁判権は日本側にあるが、被疑者が米側に拘束された場合は日本側が起訴するまで、引き続きその身柄を米側が拘束するが、1995年10月、日米合同委員会で殺人又は強姦という凶悪犯罪に係る起訴前の

## 福井

### 敦賀空襲の概要 特定利用港湾問題

表記の学習会が、木戸聡氏（福井県AALA理事）を講師として、7月14日午前10時から敦賀市プラザ萬象第1会議室で行われました。18人が参加しました。

アジア太平洋戦争の日本軍敗北の前、敦賀市は、1945年7月12日に米軍B29爆撃機による焼夷弾投下、7月30日に艦載機攻撃、8月8日に模擬原爆投下という3回の空襲を受けました。理由は、敦賀市には軍需工場や拠点港湾があったからだといわれています。空襲によって、市街地と周辺の村で100人を超える死者と多数の被害者（負傷者や焼け出されたひとたちなど）が出ました。

さて、2022年12月に「安全保障3文書」が閣議決定として発表されたのを契機に、2023年8月25日に開かれて関係省庁会議で、民間の空港・港湾を自衛隊と

移転についての日本側からの要請に対し、米側は好意的な考慮を払う、と合意した。

2002年11月の沖縄婦女暴行未遂事件で、起訴前の身柄引き渡し要請に対し、明確な理由を示さないうまま米側は拒否。起訴前の身柄引き渡し要請については依然として、米側の裁量に委ねられている現状である。

当該事件に関し、嘉手納基地司令官は「謝罪せず」、在沖米総領事も「コメントなし」。米軍人・軍属がどのような犯罪・事件を起こし、沖縄の人たち・女性がどうなるだろうが、「我、聞せず」「心も痛まない」日米両政府、外務官僚、警察・司法関係者には「被害者に謝罪を」「あなた方はそれでも人間なのか?」と、問いただし猛省を促したい。

（事務局長 辻崎 忠由）

共用する「特定重要拠点空港・港湾」（仮称）として選定し整備することが示されました。3カ月後の2024年7月2日福井県議会で、敦賀港が特定重要拠点港湾に指定されるよう福井県と政府で調整を進める方針が示されました。私たちは、そうなれば敦賀港が本州の中で唯一「特定重要拠点空港・港湾」として将来軍港化する恐れが大であるとして、他の市民団体とともに、杉本達治・福井県知事宛の「方針撤回」の要請文を福井県港湾課で手渡し、問答を行いました。

終わりに、参加者から敦賀港が特定重要拠点港湾とならないように、今回のような学習会を敦賀市や福井県内にとどめず、全国的にも広めるべきだという意見が出たことを申し添えます。

（理事長 山本富士夫）



# 東アジアで戦争を起こさせない一助に

## ASEAN ブックレット第3版を普及しよう

日本 AALA は東南アジア諸国連合 (ASEAN) の歴史と活動を探求し、解説した『東アジアを戦争のない平和の地域に —ASEAN に学ぶ—』を昨年9月に出版しました。ASEAN への関心が高まるなか、すでに 2500 部を普及し、さらに第3版を増刷しました。

ASEAN は「日米安保条約」や「北大西洋条約機構 (NATO)」のような軍事同盟・軍事機構とは異なる、諸国間の「地域協力機構」です。1955 年のバンドン会議、非同盟運動発足の流れの中で、1967 年に創立された歴史を振り返ります。執筆者の一人がインタビ

ューした創設時のタイ元外相の「米国主導の NATO のような軍事機構はいらない。我々には ASEAN がある」という言葉は印象的です。

日本の憲法第9条と共鳴、日本共産党の志位和夫議長が今年4月17日に発表した『東アジア平和構築への提言—ASEAN と協力して』とも響き合うものです。東アジアで戦争を起こさせない世論と国民運動を形成する一助となるために、普及活動に取り組んでいます。

(小林立雄 宮城県 AALA 事務局長)

### 台湾の平和勢力と交流する分科会

日時 **11月9日(土) 14:00 ~ 16:30**

オンライン併用のハイブリッド形式

昨年、「非戦声明」を出した台湾の学者グループの人たちとオンラインで交流します。日本平和大会の企画の一環、日中友好協会との共催です。

台湾側からは報告者として盧倩儀 (中央研究院欧米研究所員 博士)、討論者として傅大為 (陽明交通大学 STS 研究所 教授)、馮建三 (政治大学コミュニケーション学院 教授) の3人が出演されます。

#### 訂正

8月号2面の筆者の名が猫塚義男とあるのは、猫塚義夫の誤りでした。また、3段目の4行目「ガザ攻撃が始まった」のは「2023年10月7日」でした。お詫びして訂正します。

わたしと 169



**AALA**

千葉県AALA理事長  
**和田 馨**

随分前になりますが、「赤旗まつり」の会場一角で売り子の手伝いをしたことがあります。外国に興味があったので、会場内で AALA のコーヒー「マラゴジペ」やキューバのラム酒を売る役割です。顔見知りの方や家族には無料



でコーヒーを振る舞いました。また、キューバ大使夫妻が顔を見せ、あいさつに來られました。とってもよい思い出です。

私は、現在、佐倉の国立歴史民俗博物館内、第三展示室の「寺子屋」でサポートをしております。江戸時代のくずし文字を來館された方々に示しながら、タスクペーパーに手本を見て視写していただくお手伝いです。日本人以外にも中国、東南アジア系の方や英語圏、スペイン語圏、ロシア語圏の方々も來室されます。ご家族などで來室される方もおり、大変楽し

くサポートをさせていただいております。

「寺子屋」スタッフには、時々 AALA のリーフレットや機関紙等を見せたり、渡したりしています。

先日7月17日には、国民平和大行進が習志野にも來ましたので、その際ペナントによく目立つようにマジックインクで「千葉県 AALA」と記し、參加しました。大変蒸し暑い日でしたが、みなさん元気に歩いておられ、勇気づけられた1日でした。

|   |  |  |   |
|---|--|--|---|
| 編集・発行   | <b>日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会</b>   |  | JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA<br>SOLIDARITY COMMITTEE                               |
|   |               |  |   |
|   | 住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階  |  |   |
|   | 電話：03 (6453) 7297 HomePage <a href="https://www.japan-aala.org/">https://www.japan-aala.org/</a> |  |   |
| FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org |  |  |  |
| 振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)       |  |  |   |